

第 1 部

総 論

第 1 章 総合計画の概要

第 2 章 計画の背景と課題

第1章 総合計画の概要

1 策定の趣旨と目的

総合計画は、長期的な視点に立って町の将来を展望し、その実現に向けて計画的な行政運営を行うため、まちづくりの望ましい方向性を総合的、体系的にまとめる計画です。

本計画は、平成18年3月に合併した横芝光町として最初の総合計画であり、合併時に策定された新町建設計画を包含し、町の最上位計画として町政運営の最も基本的な指針となります。今後、横芝光町は本計画を町民と行政の共通の目標として、町民とともに、さまざまな施策や事業をこの計画に基づいて進めていきます。

2 総合計画の構成と期間

本計画は、〈基本構想〉、〈基本計画〉、〈実施計画〉の3段階で構成されます。

・基本構想

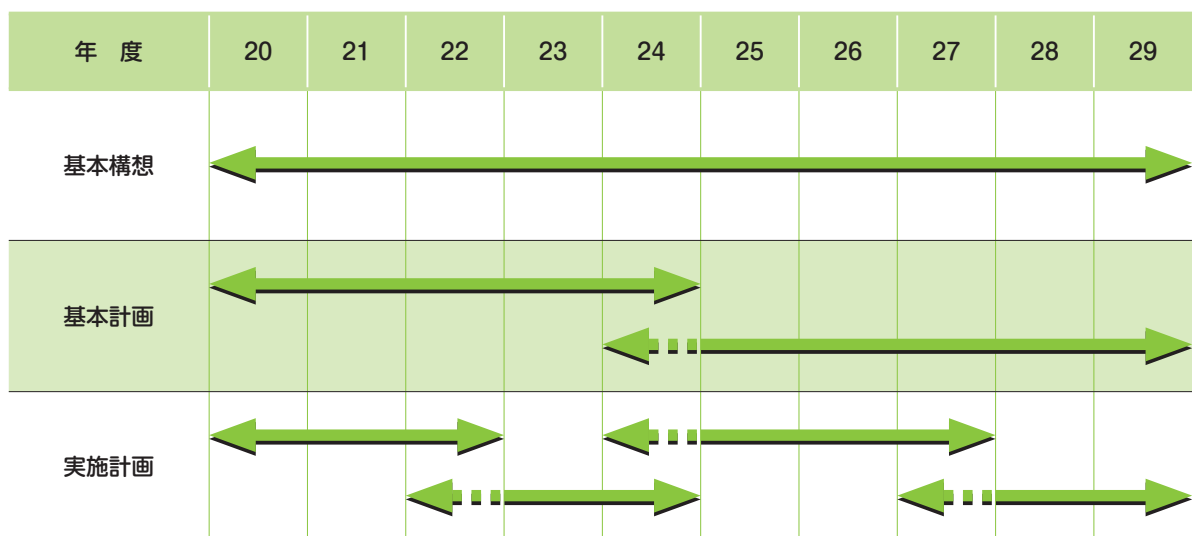
横芝光町の将来像を掲げ、それを実現するために必要な施策の基本的な方向性を定めます。
(対象期間 10年：平成20～29年度)

・基本計画

基本構想を実現するため、各施策の分野ごとに課題と目標を示し、重点的に推進する施策などを定めます。(対象期間 前期5年：平成20～24年度、後期5年：平成25～29年度)

・実施計画

基本計画に定めた施策を計画的に推進するため、主要な事業の具体的な内容などを示します。
(対象期間 3年、2年で見直し)



第2章 計画の背景と課題

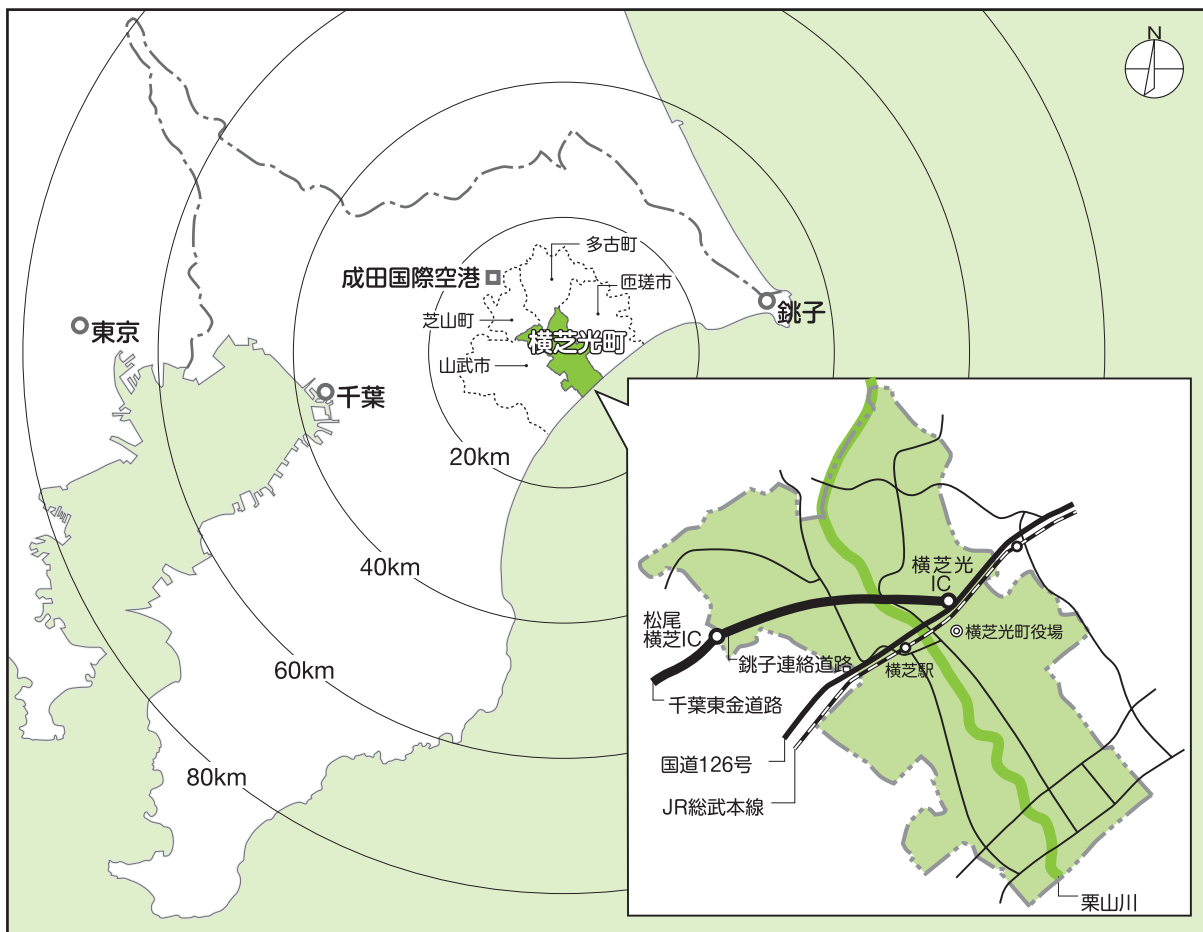
1 横芝光町の概況

(1) 立地条件

本町は、千葉県北東部に位置し、東京都心から約70km、千葉市から約40km、成田国際空港から約20kmの距離にあります。東西に約5km、南北に約14kmの細長い形状で、面積は66.91k㎡となっています。地勢は、南は太平洋に面し、南部から中央部にかけて平坦地が続き、北部は緩やかな丘陵地帯を形成しており、中心を北から南に向けて栗山川が流れています。

広域交通としては、JR総武本線が中央部を東西に横切り、横芝駅から千葉まで約1時間、東京までは特急により約1時間20分で連絡しています。広域的な幹線道路としては、国道126号、主要地方道飯岡一宮線（九十九里ビーチライン）、横芝下総線などがあります。また、平成10年には千葉東金道路（Ⅱ期）の松尾横芝インターチェンジ、平成18年には銚子連絡道路の横芝光インターチェンジが開設されています。

■ 横芝光町の位置



(2) 人 口

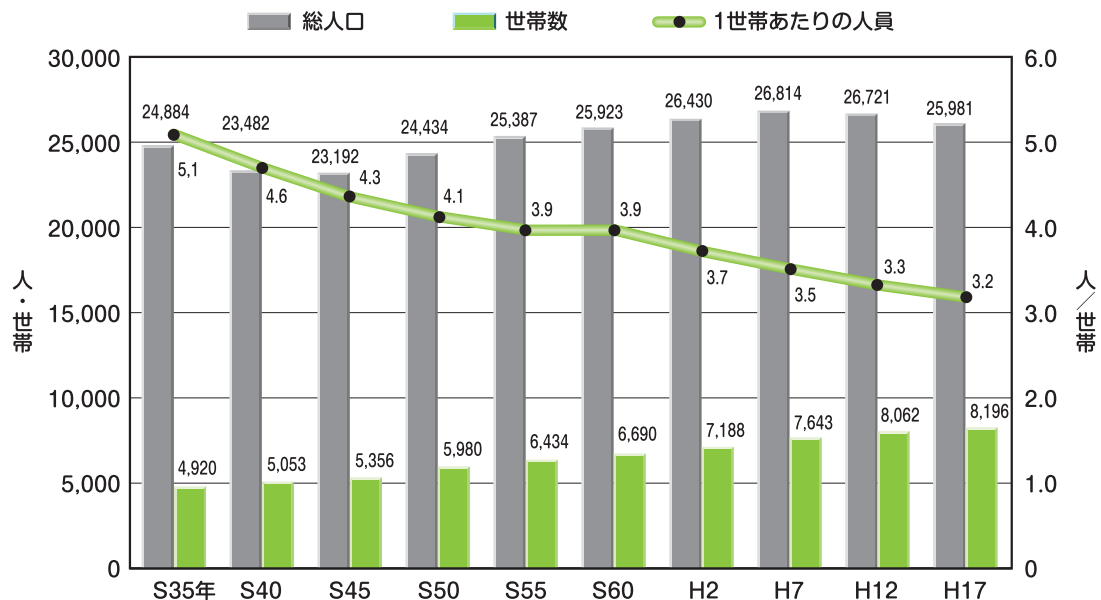
平成 17 年 10 月 1 日現在（国勢調査）の本町の人口は 25,981 人であり、平成 7 年の 26,814 人をピークとして、ゆるやかに減少しています。

これは、少子高齢化の進展により、平成 3 年頃から死亡数が出生数を上回る自然減が続いていることに加え、特に平成 13 年以降、転出数が転入数を上回る社会減が要因となっています。

人口構成をみると、平成 17 年の年齢 3 区分別人口は、年少人口（15 歳未満）が 12.6%、生産年齢人口（15～64 歳）が 61.4%、老年人口（65 歳以上）が 25.9%となっており、千葉県平均より高齢化が進行しています。

一方で、世帯数は増加しており、一世帯あたりの人員は 3.2 人まで減少していますが、千葉県平均（2.6 人）を 0.6 人上回っています。

■ 人口、世帯数及び 1 世帯あたりの人員の推移



資料：国勢調査

■ 年齢 3 区分別人口の推移

	年少人口（15 歳未満）		生産年齢人口（15～64 歳）		老年人口（65 歳以上）	
	（人）	（%）	（人）	（%）	（人）	（%）
平成 2 年	4,747	18.0%	17,285	65.4%	4,348	16.5%
平成 7 年	4,208	15.7%	17,343	64.7%	5,263	19.6%
平成 12 年	3,670	13.7%	16,983	63.6%	6,066	22.7%
平成 17 年	3,282	12.6%	15,959	61.4%	6,738	25.9%
千葉県	—	13.5%	—	68.6%	—	17.5%

注：総人口には年齢不詳を含むため、年齢別人口の合計とは一致しない。

資料：国勢調査

(3) 産 業

平成17年の本町の就業人口（本町居住者のうち、就業している人口）は、総数が13,101人であり、そのうち第1次産業が2,046人（15.6%）、第2次産業が3,675人（28.1%）、第3次産業が7,265人（55.5%）となっています。推移をみると、第3次産業が増加する一方、第1次産業は減少が続いています。また、第2次産業は、平成7年をピークとしてゆるやかな減少に転じています。

農業については、農家数は減少傾向にあり、特に兼業農家の減少が目立っています。また、これにともない、経営耕地面積も減少しています。

工業については、平成13年以降、事業所数には大きな変化はありませんが、従業者数と製造品出荷額等は平成14年に減少した後、増加傾向にあり、平成17年には1,753人、410億円となっています。

商業については、従業者数が増減する一方で、商店数は減少傾向、年間商品販売額はほぼ横ばいとなっており、大規模小売店舗の影響が表れています。

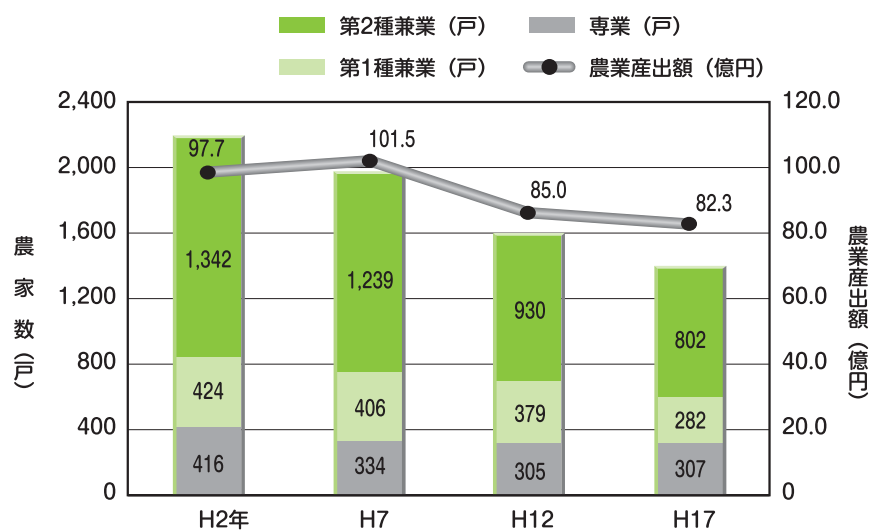
■ 就業人口の推移

	総 数	第 1 次産業		第 2 次産業		第 3 次産業	
	(人)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成2年	13,599	3,178	23.4%	4,206	30.9%	6,191	45.5%
平成7年	13,901	2,677	19.3%	4,373	31.5%	6,847	49.3%
平成12年	13,529	2,227	16.5%	4,078	30.1%	7,189	53.1%
平成17年	13,101	2,046	15.6%	3,675	28.1%	7,265	55.5%

注：分類不能の産業があるため、産業別就業人口の合計は総数と一致しない。

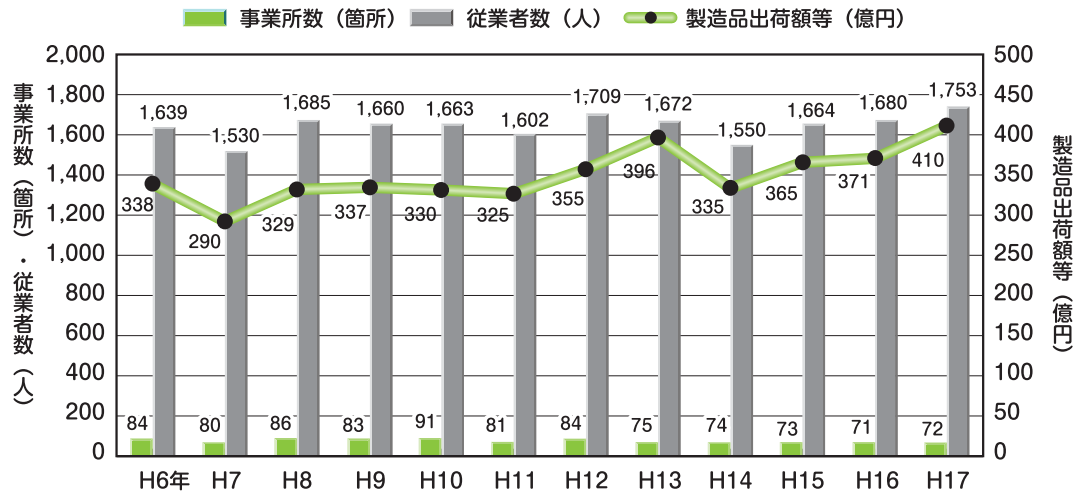
資料：国勢調査

■ 農家数と農業産出額の推移



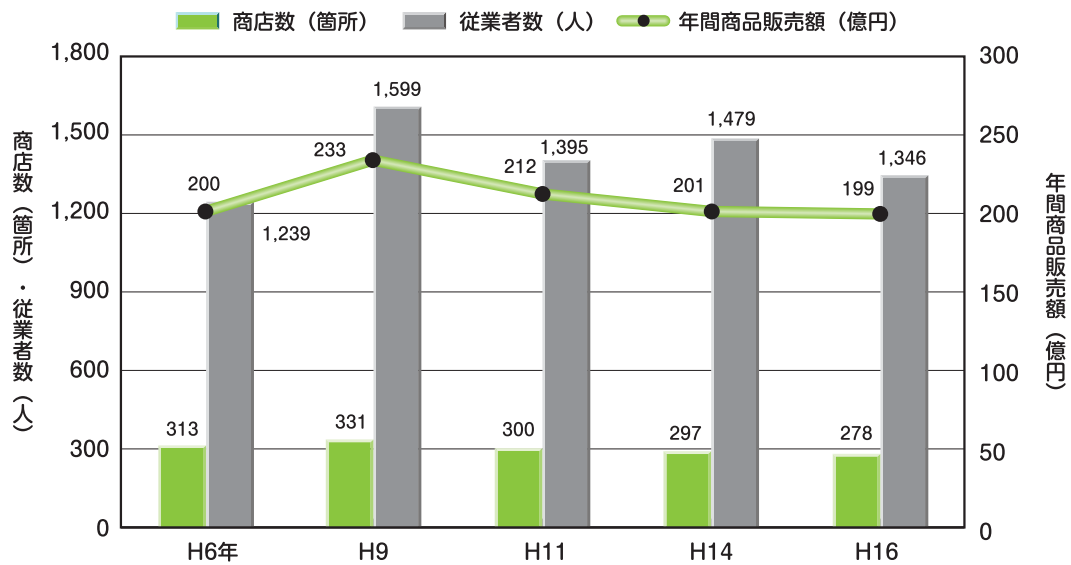
資料：農業センサス、千葉県生産農業所得統計

■ 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：工業統計調査

■ 小売業の商店数、従業者数、年間商品販売額の推移



資料：商業統計調査

2 時代の潮流

(1) 少子・高齢化の進行

我が国では、晩婚化や未婚率の上昇による少子化傾向が続き、2004年をピークとして人口が減少しています。また、平均寿命の伸長に加え、団塊の世代の高齢化などにより、今後も急速に高齢化が進行するものと考えられます。

このような少子高齢化は、現役世代の社会保障負担の増大、労働力の減少による経済成長の低下などをもたらすことが懸念されており、社会保障システムや産業基盤など、あらゆる分野での構造転換が進められています。

今後は、高齢者が健康で生きがいを持ち続け、その知識や能力を社会で活かしていくことが重要になっており、また、子どもを安心して産み育てられるよう、地域全体で子育てを支援する必要性が増しています。

(2) 安心・安全への意識の高まり

近年、阪神淡路大震災や新潟中越地震などの大規模な地震の発生により、人々の災害対策への関心が高まりました。また、ひったくりや空き巣など、全国的に身近な犯罪が増えるとともに、高齢者や子どもが凶悪な犯罪の被害者になるケースが増加し、各地で防犯活動が活発化しています。さらに、化学物質や遺伝子組み換えなどの問題により、環境や食品などの安全性に対する意識も高まっています。

このように、従来、当然とってきた安全に対する危機感が高まっており、幸せな暮らしの基本として、一人ひとりの意識の向上や地域社会の連携による安全の確保について改めて考え直されています。

(3) 自然環境との共生

20世紀の経済活動の拡大によって、地球温暖化など、地球規模で環境問題が深刻化し、循環型社会の形成の重要性は全世界の共通認識になりました。我が国においても、廃棄物の処理や再利用に向けた法律などが相次いで整備され、日常的に環境への影響を意識するようになってきました。

また、社会の成熟にともない、うるおいや安らぎを求める価値観と相まって、自然と人々の共生を重視する考え方が広まっています。その中で、都会から自然豊かな地域への半定住や移住など、新たな形態の暮らし方なども注目されています。

(4) 情報化社会の進展

全世界的にインターネット^{*1}や携帯電話などの普及が急速に進み、情報通信における時間的、空間的な制約が大幅に減少しています。我が国においても、国家戦略としてIT基盤の整備が進められ、情報通信機器を活用した新たな働き方や商取引のほか、文化や人々の交流のあり方にも変化が起こっています。

一方で、プライバシー^{*2}や知的所有権の侵害、情報化から取り残される人々、新たな犯罪など、さまざまな弊害も生じています。

*1 インターネット：複数のコンピュータネットワークを相互接続し、全体がネットワークとして機能するようにしたもの

*2 プライバシー：私生活上の秘密と名誉を第三者におかされない法的権利

このような社会環境の変化の中で、行政においても、電子自治体の構築による住民サービスの向上や情報化のもたらす問題への対応が求められています。

(5) 地域のコミュニティ意識の希薄化

地域コミュニティ^{*1}は従来、生活の互助や伝統行事の運営、地域資産の管理などを担ってきました。しかし、都市化や交通・通信手段の発達、文化的な変化による生活の個別化などによって、社会のあり方は転換しています。その結果、核家族や夫婦だけの世帯、単身世帯の増加により、住民と地域との関わりが弱まり、地域の教育力や互助機能が低下して、コミュニティの当事者意識も希薄になっています。

また、こうした変化の中で、子どもの安全確保やお年寄りなどの安否確認、災害時に備えた地域防災などに対する関心は高まっており、現代における地域コミュニティの意義の見直しや、近年、活動が盛んになっているボランティア^{*2}やNPO^{*3}活動などとの連携が課題となっています。

(6) 地方分権の本格化

社会経済の発展や価値観の多様化などにとめない、従来の中央集権型の仕組みからの転換が時代の要請となり、行政においても、さまざまな規制の緩和や撤廃が進められています。特に地方行政においては、財政状況も逼迫しており、行財政改革に加え、国からの権限と財源の移譲、行財政基盤の強化を目的とした市町村合併などが進められています。

地方分権のもとでは、自治体は自らの責任で政策を選択し、その成果に責任を持つことが一層強く求められます。真の地方分権を実現するため、行政運営の質の向上とともに、行政の透明性向上と説明責任を徹底し、住民との協働を進める必要性が増しています。



農地・水・環境保全向上対策事業

*1 コミュニティ：共同体意識を持つ人々の集団

*2 ボランティア：自主的に社会事業等に参加し、奉仕活動をする人

*3 NPO：Non-profit organization の略、非営利組織

3 まちづくりの課題

住民と行政の協働の指針となる本計画の策定にあたり、住民意識調査やインタビュー調査、統計分析調査などによる地域の現況把握を行い、本町におけるまちづくりの課題を整理しました。

(1) 少子高齢化対策を先取りするまちづくり

本町では、主に若い層の転出にともなって、高齢化が進展しています。

こうした中で、いくつになっても生きがいを持って元気に過ごせるよう、健康づくりや福祉サービス、医療基盤の充実が必要です。また、定年退職する高齢層の意欲や能力を地域で活用するための機会や場の充実も求められます。

一方、子育てを支援するため、小学生の医療費助成などを積極的に進めてきましたが、学童保育や保育サービスの一層の充実が課題となっており、子育てに関わる人々の連携を強化するとともに、地域住民によるボランティア活動などを支援しながら、多様化する子育てニーズ^{*4}に対応していくことが必要です。

このように、急速に進行する少子高齢化に対応して、高齢者が健康を維持し、地域の一員として活躍できるまちづくり、また、地域ぐるみで子どもたちを育むことのできるまちづくりが重要な課題となっています。

(2) 地域を活かした教育・人づくり

少子化が進む一方で、子どもたちのコミュニケーション能力や自立した青少年の育成は全国的な課題となっています。

本町においても、学校と地域が積極的に連携し、地域の人材や資源を活かしながら、郷土に誇りと愛着を持つ子どもたちを育てていく必要があります。

また、環境教育や情報教育など、現代社会の課題にも対応した教育に取り組みながら、教育の質の向上に努めるとともに、学校施設等の維持管理を計画的に進め、より安全で快適な教育環境を整備していくことも必要です。

このように、既存の人材や施設などの地域資源を活かし、大人と子どもが学びあいながら、町の未来を担う人づくりを進めることが重要な課題となっています。

(3) 豊かな自然環境と利便性の両立

本町は九十九里海岸のほぼ中央に位置し、森林を背にして、中央を栗山川が流れており、こうした豊かな自然や快適な環境、美しい景観はまちの大きな魅力です。

その一方で、成田国際空港に至近であり、圏央道などにつながる2つのインターチェンジの整備によって高速道路への利便性も向上していますが、本町と東京・千葉などを結ぶ鉄道や、住民の身近な交通手段であるバスなどの公共交通サービスは充分ではなく、その充実が課題となっています。

また、生活環境の向上のためには、特に、安心・安全、環境衛生が重要で、汚水・排水の処理や生活道路の安全確保、航空機の騒音対策などについて、地区の状況を踏まえ、きめ細かく対応していくことが必要です。

*4 ニーズ：必要、需要、要求

このように、地域の誇りでもある恵まれた自然環境の維持を基本としながら、利便性の向上や生活環境の充実を図り、まちの魅力と住民の暮らしやすさを向上させることが重要な課題となっています。

(4) 地域特性に基づいた産業の新たな展開

本町では、人口の減少と高齢化の進展にともなって、就業人口が減少しています。

この中で、基幹産業の一つである農業については、従事者が高齢化し、農家数も減少しています。今後は、消費地に近い立地条件を活かして、顔の見える農業の推進など、農産物の付加価値の向上や流通・販路の拡大、商業や観光との連携などを進めることが課題となっています。

一方、大型の郊外型スーパーの出店などにより、小規模な地元商店の経営は厳しさを増しています。しかし、一部の地区への高度な機能の集中とは別に、今後の高齢化の進展を見据え、身近な商業機能を確保することも重要です。

工業団地への企業誘致や、合併によって豊富になった地域資源を活用した観光なども併せて、地域経済の活性化や若者の定住化を促す就業機会の提供につながる新たな産業展開が必要です。

このように、住民の雇用の場の確保や地域の活性化という視点に加え、住民生活の利便性の確保という視点からも、本町の特性を活かした産業振興が重要な課題となっています。

(5) 住民の一体感と横芝光町らしさの創出

合併によって新しく誕生した本町では、住民意識の一体感の醸成を進めていくことが必要です。

町内の各地域には昔からの人のつながりが残り、活発な地域活動が行われていますが、年齢層や居住年数などにより、地域コミュニティに対する意識には差があるため、さまざまな交流などを通じて、住民相互の理解を深めていくことが必要です。

また、本町には、旧町に共通する栗山川や九十九里浜などの自然のほか、豊富な歴史・文化遺産など、多様な地域資源が存在します。

今後は、こうした資源についても積極的に情報発信しながら、住民同士の交流・意見交換の場や機会を積極的に提供し、地域のつながりだけでなく、テーマ別の活動やコミュニティビジネス^{*1}などの新しい視点も取り入れた住民の主体的な活動を促進することにより、住民と行政がともに横芝光町らしさを創っていくことが必要です。

このように、住民のさまざまな活動や交流を通じた住民の一体感の醸成と、自然や歴史・文化をはじめとする地域資源の積極的な活用と情報発信を通じた横芝光町らしさの創出が重要な課題となっています。

^{*1} コミュニティビジネス：住民が主体となって地域の課題をビジネスの手法で解決し、その活動の利益をコミュニティに還元することによって、コミュニティを再生・活性化する取り組み